

平成26年5月26日

株主各位

## 第69回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

事業報告の「業務の適正を確保するための体制」・・・1頁  
連結計算書類の「連結注記表」……………4頁  
計算書類の「個別注記表」……………7頁

### JSR株式会社

上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ  
(<http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml>)  
に掲載しておりますので、法令および当社定款第15条の定めに基づき、  
「第69回定時株主総会招集ご通知」には記載しておりません。

## 業務の適正を確保するための体制

当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

### (1) 業務運営の基本方針

当社では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

#### 【企業理念】

#### Materials Innovation

マテリアルを通じて価値を創造し、  
人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

#### 【経営方針】

- 常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。
- 経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- 地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

### (2) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 会社から独立した立場の社外取締役を含む取締役会が、取締役会規程その他関連規程に基づき、経営上の重要事項および当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という）の経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、取締役および執行役員（役付執行役員および上席執行役員を含む。以下同じ）の職務の執行を監督する。
- ② 企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会および社会貢献委員会の4つの委員会からなる「CSR会議」を設置し、CSR（Corporate Social Responsibility）担当執行役員が議長となって、コンプライアンスを含めた当社グループのCSRの確保・推進について指導・監督にあたる。
- ③ 当社グループの取締役および使用人の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、取締役および使用人への定着と徹底を図る。
- ④ 金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。
- ⑤ 内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、内部統制システムの実効性を監査する。
- ⑥ 相談・通報体制を設け、取締役および使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気づいたときは企業倫理委員会または弁護士等の社外ホットライン窓口に通報（匿名可）する体制をとる。この場合、通報者に不利益がないことを確保する。
- ⑦ 反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役および執行役員の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受ける。経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。さらに、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員または執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させる。
- ② 事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期経営計画「JSR20i3」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- ③ 変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため取締役の任期を1年としている。
- ④ 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月2回、社長および全執行役員（海外在住の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外在住の執行役員も出席）により構成される役員会議を開催し、経営の状況および課題の周知徹底を図る。

### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 上記に述べた取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。
- ② 上記①項以外の重大リスクについては、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会）または担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、全社的リスク管理の推進を行う。
- ③ 危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて社長を本部長とする「緊急対策本部」（事故・災害時は「災害対策本部」）が統括して危機管理にあたることとする。

### (5) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会、取締役会、経営会議、経営課題会議および役員会議の各議事録、決裁書その他取締役および執行役員の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

## (6) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 「グループ経営推進要綱」を定め、グループ企業（当社グループに属する、当社以外の企業をいう）の運営を行う。グループ企業における経営上の重要事項については、所定の基準に従って当社の取締役会、経営会議等の承認を得るものとする。
- ② グループ企業部と関係事業部が、グループ企業の経営に関する管理・監督および助言を行い、環境安全部、経理部、財務部、総務部、法務部等の管理部門がグループ企業各社への支援体制をとる。
- ③ 「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進をグループ一体となって行う。
- ④ 監査室が定期的にグループ企業各社の内部監査を行い、各社の内部統制システムの実効性を監査する。

## (7) 監査役の監査に関する事項

- ① 職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項  
監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。
- ② 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 監査役は、取締役会、経営会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。
  - 2) 監査室は、内部監査結果に関し、定期的に監査役に報告を行う。
  - 3) 監査役は、必要に応じて取締役、執行役員、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。
  - 4) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令もしくは定款に違反する重大な事実、あらかじめ監査役と協議して定めた報告事項等について、迅速かつ有効に監査役に報告する。
- ③ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役と監査室、会計監査人、グループ企業監査役およびグループ企業部との連携、情報交換を適宜行う。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 28社

連結子会社の名称

株式会社エラストミックス、JSR TRADING,INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、JSR BST Elastomer Co., Ltd.、株式会社イーテック、テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.、上海虹彩塑料有限公司、JSRマイクロ九州株式会社、株式会社ディーメック、JSRオプテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、JSR Micro,Inc.、JSR Micro Korea Co.,Ltd.、JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.、JSR物流株式会社、JSRエンジニアリング株式会社、JSRトレーディング株式会社、JSRビジネスサービス株式会社、JMエナジー株式会社、上海立馳高化工有限公司、JSRライフサイエンス株式会社

なお、株式会社JSRマイクロテック及び日合工業株式会社については保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

会社等の名称

日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、ジェイエスアールクレイトン エラストマー株式会社、日本特殊コーティング株式会社、天津国成橡膠工業有限公司、株式会社トリケミカル研究所、株式会社医学生物学研究所、

JNシステムパートナーズ株式会社

上記の内、株式会社医学生物学研究所については重要性が増したことにより、また、JNシステムパートナーズ株式会社については当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から持分法を適用しております。

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な会社等の名称

(非連結子会社) 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

(関連会社) 東部ブタジエン株式会社他

持分法を適用していない理由

非連結子会社(大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社(東部ブタジエン株式会社他)は、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので持分法適用範囲から除外しております。

##### ③ 持分法の適用の手續について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち JSR TRADING,INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、JSR BST Elastomer Co., Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.、上海虹彩塑料有限公司及び上海立馳高化工有限公司の8社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、JSR BST Elastomer Co., Ltd.については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としており、他の7社については各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、連結財務情報のより適正な開示を図るため、TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.及びTECHNO POLYMER AMERICA,INC.の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。そのため、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヵ月決算となっております。当該決算日の変更による損益への影響は軽微であります。

## 2. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
 其他有価証券  
 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。
- ② デリバティブ  
 時価法によっております。
- ③ たな卸資産  
 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）  
 定率法（一部については定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）  
 定額法によっております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 環境対策引当金  
 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要なヘッジ会計の方法  
 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。
- ③ 退職給付に係る負債の計上基準  
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。  
 未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## 3. 会計方針の変更

### 退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が15,242百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が188百万円減少しております。

## 4. 表示方法の変更

### (1) 連結貸借対照表に関する表示方法の変更

前連結会計年度において、独立掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」は金額的影響が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他（純額）」に含めて表示しております。

### (2) 連結損益計算書に関する表示方法の変更

前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて記載しておりました「固定資産廃棄損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- |            |                  |          |
|------------|------------------|----------|
| 担保に供している資産 | 有形固定資産           | 6,740百万円 |
| 上記に対する債務   | 長期借入金(銀行取引に伴う債務) | 1百万円     |
- (2) 資産から直接控除した貸倒引当金
- |          |               |        |
|----------|---------------|--------|
| 流動資産     | 受取手形及び売掛金(純額) | 331百万円 |
| 投資その他の資産 | その他           | 151百万円 |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)
- 347,076百万円
- (4) 輸出為替手形割引高
- 291百万円
- (5) 保証債務残高  
従業員
- 5百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

事業再編損

エラストマー事業及び多角化事業の生産拠点の再編等の損失であります。内訳は、固定資産の減損損失645百万円、棚卸資産の評価損712百万円、再編に伴う修繕費等の費用564百万円及び工場停止期間中の減価償却費228百万円等です。

固定資産の減損損失

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
多角化事業用 資産	埼玉県日高市	土地	67
		機械装置及び運搬具	573
	大韓民国 忠清北道	その他	4

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
- 普通株式 237,973,205株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	4,036	17	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日
平成25年 10月28日 取締役会	普通株式	4,511	19	平成25年 9月30日	平成25年 11月27日
計		8,548	36		

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの

平成26年6月17日開催の定時株主総会の議案として、利益剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	4,467百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの金額	19円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月18日

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	55,600株
------	---------

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券は、主に信用リスクの低い譲渡性預金およびコマーシャル・ペーパーであります。また、投資有価証券は主として株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における上記の金融商品について、連結貸借対照表計上額と時価の重要な差額はありませぬ。

9. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,409円06銭
1株当たり当期純利益	106円10銭

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は発生期の翌期に一括して費用処理しております。

##### ④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

##### ⑤ 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。



## 2. 表示方法の変更

### 損益計算書に関する表示方法の変更

前事業年度において、営業外費用「その他」に含めて記載しておりました「固定資産廃棄損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	有形固定資産	6,740百万円
上記に対する債務	長期借入金 (銀行取引に伴う債務)	1百万円

### (2) 資産から直接控除した引当金

#### ① 貸倒引当金

流動資産	売掛金(純額)	2百万円
投資その他の資産	関係会社長期貸付金 (純額)	8,900百万円
	その他	87百万円

#### ② 投資損失引当金

投資その他の資産	関係会社株式	600百万円
----------	--------	--------

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

280,767百万円

### (4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	46,664百万円
長期金銭債権	22,371百万円
短期金銭債務	37,426百万円

### (5) 輸出為替手形割引高

75百万円

### (6) 保証債務残高

JSR BST Elastomer Co., Ltd.	5,835百万円
従業員	5百万円
計	5,840百万円

なお、JSR BST Elastomer Co., Ltd.に対する保証債務は、連帯保証債務であり、他社負担額を含めた総額は11,441百万円であります。

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	109,307百万円
仕入高	45,382百万円
その他の営業取引	15,118百万円
受取利息	270百万円
受取配当金	5,510百万円
支払利息	12百万円

### 事業再編損

エラストマー事業及び多角化事業の生産拠点の再編等の損失であります。内訳は、固定資産の減損損失67百万円、棚卸資産の評価損197百万円、再編に伴う修繕費等の費用564百万円及び工場停止期間中の減価償却費228百万円等であります。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,862,706株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	JSRトレーディング(株)	100	なし	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	49,661	売掛金	8,492
子会社	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	100	なし	当社製品の販売及び原材料の供給	製品の販売 (注1)	12,469	売掛金	4,101
子会社	JSR Micro Korea Co., Ltd.	100	なし	当社製品の販売及び原材料の供給	製品の販売 (注1)	18,359	売掛金	6,083
子会社	テクノポリマー(株)	100	なし	原材料の供給	原料ガスの供給 (注2)	20,250	未収入金	5,559
子会社	JSRエンジニアリング(株)	100	なし	設備の購入	設備の購入 (注3)	8,327	未払金	5,780
子会社	JMエナジー(株)	100	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	2,986	貸付金	11,160
子会社	(株)エラストミックス	98.5	なし	資金の預り	資金の預り (注5)	△455	預り金	4,106
子会社	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	51	兼任1人	債務の保証	債務の保証 (注6)	5,835	—	—
関連会社	東部ブタジエン(株)	50	なし	原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入	原料ガスの供給 (注2)	12,043	未収入金	6,033
					ブタジエンガスの購入 (注7)	14,768	買掛金	7,242
関連会社	ジェイエスアールフレイトンエラストマー(株)	50	なし	製品の購入	製品の購入 (注8)	12,008	買掛金	4,850
				原材料の供給	原料ガスの供給 (注2)	5,688	未収入金	2,565

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。  
 2. 原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。  
 3. 設備の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。  
 4. 貸付金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。  
 5. 預り金金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。  
 6. 債務の保証については、連帯保証であり、他社負担額を含めた総額は11,441百万円であります。なお、保証について保証料の受取等は行っておりません。  
 7. ブタジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。  
 8. エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。  
 9. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### (2) 主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ブリヂストン	直接 15.6	なし	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	37,382	売掛金	15,151

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,116円79銭
1株当たり当期純利益	95円71銭



**UD**  
**FONT**